

令和 3 年 度

佐野市下水道事業会計補正予算書
(第 1 号)

〔付 予算に関する説明書〕

議案第24号

令和3年度佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的收入及び支出）

第2条 令和3年度佐野市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	4,146,539千円	839千円	4,147,378千円
第1項 営業費用	3,872,905千円	839千円	3,873,744千円
第2款 農業集落排水事業費用	111,411千円	218千円	111,629千円
第1項 営業費用	93,560千円	218千円	93,778千円

（資本的收入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,371,885千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,511千円、当年度分損益勘定留保資金1,054,874千円、当年度未処分利益剰余金処分額239,500千円で補填するものとする。）」を、「（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,374,037千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,511千円、当年度分損益勘定留保資金 1,054,874千円、減債積立金 241,652千円で補填するものとする。）に改め、資本的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	3,089,296千円	2,152千円	3,091,448千円
第1項 建設改良費	1,730,885千円	2,152千円	1,733,037千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	184,536千円	3,209千円	187,745千円

第5条 予算第10条を削る。

令和4年2月25日提出

佐野市長 金子 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度 佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
（収益の収入及び支出）

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道事業費用			4,146,539	839	4,147,378	
	1 営業費用		3,872,905	839	3,873,744	
		1 污水管渠費	223,139	467	223,606	
		3 処理場費	604,188	168	604,356	
		5 普及指導費	13,273	609	13,882	
		6 業務費	57,771	△ 639	57,132	
		7 総係費	103,025	234	103,259	
2 農業集落排水事業費用			111,411	218	111,629	
	1 営業費用		93,560	218	93,778	
		1 污水管渠費	20,405	218	20,623	

（資本的収入及び支出）

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道事業資本的支出			3,089,296	2,152	3,091,448	
	1 建設改良費		1,730,885	2,152	1,733,037	
		1 污水管渠建設改良費	948,157	1,658	949,815	
		2 雨水管渠建設改良費	203,602	494	204,096	

令和３年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	293,448
	減価償却費	2,507,398
	固定資産除却費	272,257
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	712
	賞与引当金の増減額(△は減少)	441
	長期前受金戻入	△ 1,724,781
	支払利息及び企業債取扱諸費	284,702
	未収金の増減額(△は増加)	△ 29,041
	未払金の増減額(△は減少)	531,264
	預り金の増減額(△は減少)	△ 70
	小計	2,136,330
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 284,702</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,851,628
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,586,458
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,223
	補助金及び負担金による収入	<u>752,429</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,252
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	972,900
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	<u>△ 1,429,313</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,413
	資金増加額(又は減少額)	551,963
	資金期首残高	<u>1,028,655</u>
	資金期末残高	1,580,618

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定	退職手当	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費	負 担 金	
補正後	0	(3) 21	0	86,776	57,844	144,620	29,641	13,484	187,745
補正前	0	(3) 21	0	86,551	55,395	141,946	29,554	13,036	184,536
比 較	0	(0) 0	0	225	2,449	2,674	87	448	3,209

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
の 内訳	補正後	4,888	1,674	3,061	14,289	51	1,672
	補正前	4,500	1,791	3,061	10,945	20	1,672
	比 較	388	△ 117	0	3,344	31	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,603	10,010	8,596	57,844
補正前	14,819	10,238	8,349	55,395
比 較	△ 1,216	△ 228	247	2,449

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(1) 21	0	82,944	56,813	139,757	28,708	13,484	181,949
補正前	0	(1) 21	0	82,719	54,364	137,083	28,621	13,036	178,740
比 較	0	(0) 0	0	225	2,449	2,674	87	448	3,209

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	4,888	1,674	3,061	14,289	51	1,472
	補正前	4,500	1,791	3,061	10,945	20	1,472
	比 較	388	△ 117	0	3,344	31	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	12,772	10,010	8,596	56,813
補正前	13,988	10,238	8,349	54,364
比 較	△ 1,216	△ 228	247	2,449

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	3,832	1,031	4,863	933	0	5,796
補正前	0	(2) 0	0	3,832	1,031	4,863	933	0	5,796
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	0	0	200
	補正前	0	0	0	0	0	200
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	831	0	0	1,031
補正前	831	0	0	1,031
比 較	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 225	その他の増減分	千円 225	異動等による増減分 225	
手 当	千円 2,449	制度改正に伴う増減分	千円 △ 1,127	期末手当 △ 1,127	支給月数0.15月分引下げ
		その他の増減分	3,576	扶養手当 388	
				住居手当 △ 117	
				時間外勤務手当 3,344	
				休日勤務手当 31	
				期末手当 △ 89	
				勤勉手当 △ 228	
				賞与引当金繰入額 247	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,171	－
	平均給与月額(円)	373,109	－
	平均年齢(歳)	40.48	－
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,638	－
	平均給与月額(円)	378,398	－
	平均年齢(歳)	42.24	－

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	150,600	136,100	150,600	136,100
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	(1)	(4.8)			
	7級	(1) 0	(100.0) 0.0			
	6級	(2)	(9.5)			
	5級	(2)	(9.5)	5級	()	()
	4級	(4)	(19.0)	4級	()	()
	3級	(6)	(28.6)	3級	()	()
	2級	(6)	(28.6)	2級	()	()
	1級	(0)	(0.0)	1級	()	()
	計	(1) 21	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和3年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)			
	7級	(1) 1	(100.0) 4.8			
	6級	(3)	(14.2)			
	5級	(1)	(4.8)	5級	()	()
	4級	(4)	(19.1)	4級	()	()
	3級	(6)	(28.5)	3級	()	()
	2級	(5)	(23.8)	2級	()	()
	1級	(1)	(4.8)	1級	()	()
	計	(1) 21	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.075	4.30	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.075	4.30	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

令和3年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		612,671,304
ロ 建物	937,677,423	
減価償却累計額	<u>△ 148,186,064</u>	789,491,359
ハ 構築物	50,927,050,564	
減価償却累計額	<u>△ 3,120,371,605</u>	47,806,678,959
ニ 機械及び装置	5,250,683,791	
減価償却累計額	<u>△ 1,627,267,491</u>	3,623,416,300
ホ 車両運搬具	984,237	
減価償却累計額	<u>△ 339,120</u>	645,117
ヘ 工具器具及び備品	936,139	
減価償却累計額	<u>△ 437,956</u>	498,183
ト 建設仮勘定		<u>40,942,000</u>
有形固定資産合計		52,874,343,222

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	301,046,815	
ロ 電話加入権	<u>2,882,000</u>	
無形固定資産合計		<u>303,928,815</u>

固定資産合計 53,178,272,037

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	1,580,618,075
(2) 未収金	64,987,711
貸倒引当金	△ 12,919,729
(3) その他流動資産	<u>2,500,000</u>

流動資産合計 1,635,186,057

資産合計 54,813,458,094

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(単位：円)

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債16,543,123,754

企業債合計

16,543,123,754

固定負債合計

16,543,123,754

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,438,515,725

企業債合計

1,438,515,725

(2) 未払金

860,888,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,435,000

引当金合計

13,435,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

2,315,338,725

5 繰 延 収 益

長期前受金

28,223,718,681

長期前受金収益化累計額

△ 3,179,118,561

繰延収益合計

25,044,600,120

負債合計

43,903,062,599

資 本 の 部

6 資 本 金

9,896,217,013

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,426,531

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

266,985,960

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

212,092,522

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

535,100,000

① 当年度未処分利益剰余金

293,448,000

② その他未処分利益剰余金変動額

241,652,000

利益剰余金合計

747,192,522

剰余金合計

1,014,178,482

資本合計

10,910,395,495

負債資本合計

54,813,458,094

令和3年度佐野市下水道事業会計補正予算(第1号)における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～50年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,858千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として19,002千円を支給したため、賞与引当金12,994千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	3,145,560 円
1年超	10,312,390 円
合計	13,457,950 円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメント概要

佐野市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,388,475	8,270	1,396,745
営業費用	3,783,767	89,281	3,873,048
営業損益	△ 2,395,292	△ 81,011	△ 2,476,303
経常損益	235,379	59,434	294,813
セグメント資産	53,850,378	963,080	54,813,458
セグメント負債	42,930,780	972,282	43,903,062
その他の項目			
他会計繰入金	1,748,865	145,935	1,894,800
減価償却費	2,469,357	38,041	2,507,398
支払利息	272,633	12,069	284,702
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,586,045	9,636	1,595,681

補 填 財 源 明 細 書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和3年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1,054,874,000	1,054,874,000	0
減債積立金		453,744,522	241,652,000	212,092,522
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		77,511,000	77,511,000	0
計		1,586,129,522	1,374,037,000	212,092,522

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費 2,507,398,000

長期前受金戻入 △1,724,781,000

資産減耗費 272,257,000

1,054,874,000

令和3年度

消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

資本的支出のうち
仮払消費税及び地方消費税 151,098,000

資本的収入のうち
仮受消費税及び地方消費税 0

4条特定収入影響額 △73,587,000

77,511,000